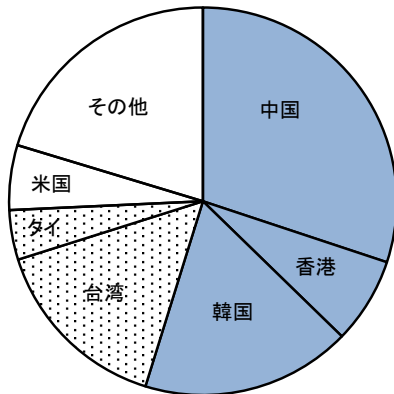


## 新型コロナウイルス水際対策で激減するインバウンド消費 ～月間3,000億円減少の懸念～

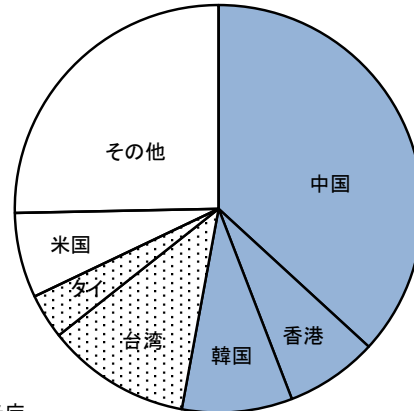
- (1) 新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的に、わが国政府は、訪日外客数の55%を占める中国（含む香港・マカオ）、韓国からの入国者に対して、3月末までビザの効力停止、ビザの免除停止、2週間の待機要請など、水際対策を抜本的に強化（図表1）。また、わが国で感染拡大が進んでいることを受けて、訪日客の多い台湾、タイでは、わが国への渡航自粛要請や帰国者の隔離措置などを実施。当面、これらの国（地域）からの訪日客は大幅に減少する見込み。
- (2) インバウンド消費額は、中国・香港・韓国で全体（2019年4兆8,000億円）の53%のシェアを占め、これに台湾・タイも加えると68%のシェア（図表2）。一人当たりの消費額をみると、訪日客数が最大の中国人は他の国に比べて多額の買い物をする傾向（図表3）。
- (3) インバウンド消費への影響の試算にあたり、中国・香港・韓国の訪日客が9割減、台湾・タイを7割減と想定。さらに、世界的にわが国における感染拡大への懸念が強まっていることから、上記以外の国・地域からも訪日客が3割減少すると仮定すると、インバウンド消費は月間約3,000億円（全体の約7割）減少する計算。混乱が長引きこの今回の措置が延長された場合は、わが国経済への影響はより甚大に。
- (4) 地域別にみると、中国人（含む香港）客の比率が大きい中部・近畿地方や、韓国人客の比率が大きい九州地方でとりわけ深刻な打撃を被る見込み（図表4）。

(図表1) 訪日外客数の国籍別シェア  
(2019年:合計3,200万人)



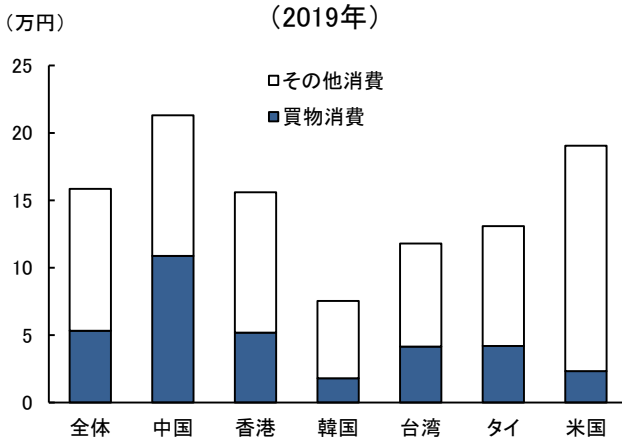
(資料) 日本政府観光局

(図表2) 訪日外国人消費額の国籍別シェア  
(2019年:合計4兆8,000億円)



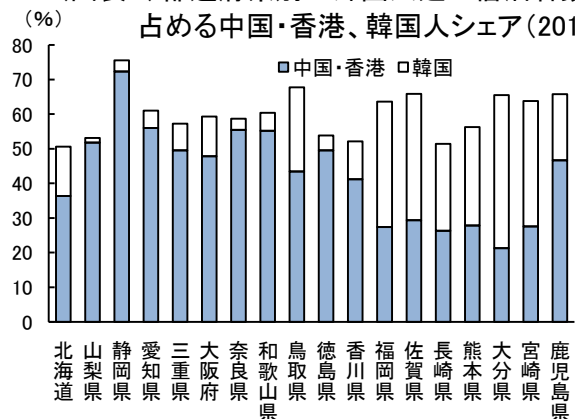
(資料) 観光庁

(図表3) 訪日外国人の一人当たり消費額  
(2019年)



(資料) 観光庁

(図表4) 都道府県別の外国人延べ宿泊者数に占める中国・香港、韓国人シェア(2019年)



(資料) 国土交通省

(注) 中国・香港、韓国のシェアが50%超の都道府県を抽出。

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 成瀬 道紀 (naruse.michinori@jri.co.jp , 03-6833-8388)